

常総市総合教育会議 会議録

【日 時】 令和2年12月18日（金）午前9時55分～午前11時25分

【場 所】 常総市役所議会棟2階大会議室

- 1 開 会
- 2 市長あいさつ
- 3 協議事項
 - (1) 公立学校の適正配置について
 - (2) GIGAスクール構想について
 - (3) 公立幼稚園の今後について
- 4 その他
- 5 閉 会

出席者

教育委員：岡野克巳教育長，平井丈史委員，倉持好一委員，中山奈央委員

教育委員会：飯村教育部長，西村学校教育課長，服部副参事兼学校教育課長補佐，小島主査兼総務係長，齊藤主査兼学校施設係長，平塚主査兼学務係長，青木指導課長

市長部局：神達市長，藤島副市長，小林市長公室長

事務局：小林市民と共に考える課長，横田市民と共に考える課長補佐，岩田主査兼行政経営係長，谷田部市民と共に考える課主幹，石塚市民と共に考える課主事

市民と共に考える課長

ただいまから令和2年度常総市総合教育会議を開会する。この会議は原則として公開することとなっているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、常総市総合教育会議運営要綱第6条に基づき、会議を非公開とさせていただく。ただし、会議録については、後日、市ホームページで公開する運びとなっているので、ご了承いただきたい。なお、内容については一部非公開となる場合があるが、公開が原則となっているので、ご承知おきいただきたい。協議に先立ち、神達市長より御挨拶をいただく。

市長

本日は常総市総合教育会議にお集まりいただき、感謝する。また、教育委員会の皆様には、常総市の子どもたちの教育に関して、教育行政に御支援、御協力をいただき、御礼申し上げる。この会議は、行政と教育委員会が一体となって、常総市の子どもたちの教育をどのようにしていくかということ、ざっくばらんに意見交換させていただく場である。御承知のように、常総市も子どもたちの数の減少が急激に、急速に早まってきている。私も1期目に、ずっと塩漬けになっていた保育所、幼稚園に手を付けさせていただいた。これに関しても、様々な方、地域の方々、保護者の皆様の様々な声があったが、ようやく形になった。しかし、今もなお保育所の件と幼稚園の件で民間の皆様からの様々な声が直接私の方に来ている。同じように、これからは小学校、中学校の適正配置が佳境に入る1、2年になると思われる。また、コロナ禍において新たにGIGAスクール構想も始まり、いよいよ来年度から新しい教育の形がスタートしていく。全国的に言えることだが、新しい教育の在り方を考え、模索し、熟成させていかなければならない。文部科学省から発表になったが、小学生は全学年35人学級とするような方針も出ており、教育行政の在り方が変わってくる。先だっては、鬼怒中学校のプログラミング教育を拝見した。私が小学生、中学生の頃には考えられないような授業をやっている。子どもたちの発想を含めて、私たちの頃よりも随分進化していることを実感した。子どもたちにとって本当に身になる教育とはどうあるべきか、議論をさせていただきたい。

市民と共に考える課長

それでは協議に移る。議長として神達市長に進行をお願いします。

市長

これより協議に入る。公立学校の適正配置について、事務局より説明願う。

まず、過去の経緯を簡単に整理させていただく。平成22年度に常総市立学校適正配置審議会の答申をいただいている。市議会議員、常総市立小中学校の校長、地域の区長、PTAの代表の方などで結成した審議会である。答申の内容としては、適正配置の具体案として、大花羽小学校を菅原小学校に、五箇小学校を三妻小学校に統合するということが示されている。また、文章中に説明文として「地域の声を考慮して実施すること」とも記載されている。答申当時の状況としては、複式学級が今後続いてしまうこと、あるいは地域からの要望は少数だった。答申を受けての現状としては、令和2年9月1日現在のデータであるが、小学校合計2千925名、中学校合計1千664名、合計で4千589名となっている。この人数については転入、転出があるため、調査時点によって数十人の変動はある。令和2年5月1日の学校基本調査の時点では、児童生徒合計4千644名。令和2年11月現在の状況では、児童3千25名、生徒1千643名、合計4千668名となっている。小学校の普通学級については、全学年が1学級の学校は14校中7校。6学年中5つの学年が1学級の学校は14校中1校。全学年2学級以上の学校は4校という状況である。令和3年度以降、令和8年度までの児童生徒数の推移を住民基本台帳から計算することができる。それによって推移を見ると、毎年平均130人ずつ減少していく見込みとなっている。児童だけを見ると、毎年度95人ずつ減少していく推計となっている。特に大花羽小学校については、10名以下の学級が1つ存在しているところではあるが、2年生、3年生は複式学級を編成しているため10名を超えているという状況である。五箇小学校については、10名以下の学級が2つという状況である。絹西小学校については、市内では水海道小学校に次いで非常に児童数の多い学校となっているが、令和2年度がピークである。その後は毎年度減少に転じる推計となっている。そして中学校についてであるが、鬼怒中学校は3つの学年のうち、令和2年度は2つの学年が1学級しかない状況である。令和3年度には全ての学年が1学級になると予想されている。令和2年5月時点の数字では、令和3年度の1年生は46名で2クラスとなっているが、令和2年11月現在の最新の数字では27名になっている。そうすると、2クラスではなく1クラスとなり、令和3年度には全学年が1クラスになる状況である。水海道西中学校は常総市内の中学校の中では非常に人数が多く、500名超となっている。これは令和3年度がピークであり、558名となる。その後、令和4年度からは徐々に減っていくと予想されている。石下中学校も337名であり、かなり多い状況である。これら、今後の推移の中で特記すべき点をピックアップして説明させていただいた。児童生徒数の減少が深刻な学校を挙げさせていただく。まず、大花羽小学校である。令和3年4月1日の入学者、来年度の新1年生については、議会でも取り上げられた内容だが、令和2年12月現在で2名となっている。複式学級については、小学校1年生を含む場合

は2個学年合わせて8人以内、2年生以上は2個学年合わせて16人以内の場合に編成できるという規定になっている。令和3年度については、住民基本台帳上、2年生と3年生、4年生と5年生の、2つの複式学級が発生することになる。令和4年度になると、1年生と2年生、3年生と4年生、5年生と6年生の、全ての学年で複式学級が発生する予想となっている。大花羽小学校では、このように減少が徐々に深刻になっていく。菅原小学校の状況については、大花羽小学校ほど減少するわけではないが、特筆すべきは、令和7年度の新入生の男女比である。男性6名に対し女性1名となり、男女の人数差が出てしまう。五箇小学校については、来年度の1年生は男性5名、女性7名で、12名。これは10月1日現在の数字である。来年度がスタートするまでに転出等の変動がもしあるとすれば、複式学級が発生する可能性も十分あるという状況である。さらに令和6年4月の新入生については2名ということが住民基本台帳上から見て取れる。ここまですべてが小学校である。そして中学校についてである。先程鬼怒中学校の話を出したが、令和3年度には1学年が2クラスから1クラスに減ってしまい、全ての学年が1クラスとなる。中学校が1学級である際に課題として考えられることを、指導課の指導主事と検討した。生徒目線と教員目線で分けて考えた。生徒目線では学び合い、生徒会活動、部活動が難しくなってくる。好きな部活動ができない可能性もある。教員目線では、教科担当教員同士の連携ができない。1名では連携のしようがない。また、教員数が少ないと、生徒の多様な学習形態を創出することが難しくなってくる。以上、適正配置について、現在の常総市の状況を説明させていただいた。

市長

今の説明にあったとおり、10年前の平成22年度に答申があり、それ以来の10年間、適正配置については具体的な進捗はなかった。昨年、教育長にも同行してもらった全15地区でのタウンミーティングにて、こういった現状や急速に子どもの数が減っているという事実をお伝えした。市民の方々も「ここまで減っているのか」と、ここまで減っているということを知らない方が圧倒的に多い現状である。教育や行政をつかさどる私たちとしては、子どもたちの未来のために、相当の覚悟を持って適正配置をしていかなければならない。私も2期目の公約として、学校の適正配置を進めることを議会の所信表明でも断言をさせていただいた。何よりも、保護者の方々からの「そろそろかわいそうだ」という声が私にも届いている。現場としても、特に来年、再来年で激変してくる。大花羽小学校は2名の入学式になる。特に私が心配しているのは鬼怒中学校である。老朽化も進んでいるが、隣の三妻小学校に通っていた子どもたちが鬼怒中学校に行かず、水海道中学校を選択するということが、部活動にも大きな影響を与えている。保護者も真剣に考えての決断をされているの

ではないかと思う。そのような中で、しっかりと適正配置をしていく。これは安易に進めるわけにはいかない。何よりも子どもたちの教育の充実という目線で、どのような形で進めていくかということは、現在、教育長を中心に議論していただいているところである。ぜひ、委員の皆様からの御意見をいただければありがたいと思う。

教育長

学校教育課長の説明のとおりであるが、そこでは見えない部分の補足をさせていただく。鬼怒中学校の46名が二十数名に減っている内訳であるが、ここ数年、三妻小学校の卒業生の10人前後が安定的に水海道中学校を選択している。これは加速することはあっても、減りはしない状況であると思う。さらに、これは私も驚いたことだが、五箇小学校の11名の卒業生のうち、6名が水海道中学校を選択している。鬼怒中学校に進学するものであると、誰もが考えていたことと思う。半分以上である。この加速感には驚かされた。そういう意味で、統計上の数字では見えない加速が水面下では起きている。これが現実である。細かい部分だが、鬼怒中学校では、各教科担当教員0名から1名である。しかし、議会では0名から2名と話した。学級数3の中学校の教員配置基準は9名である。9名で9教科。ただし、技術と家庭科が2つに分かれるため、本来10名必要なところの9名である。したがって、家庭科が0名というのが、配置基準の法的な部分である。ではなぜ議会で2名と言ったのかというと、特別支援学級はそれとは別となるからである。特別支援学級が1つあれば、そこに職員が1人配置される。中学校であるから、何かの教科の免許は持っているため、担当教員が2名の教科もそれに付随して出てくる。そして、市長の挨拶の中にあつたプログラミング教育である。これは常総市が自ら手を挙げて、鬼怒中学校でやっていただいているが、そのために教員の加配がある。ただし、これは継続的なものではないため、本来の数字的には0名から1名ということである。今、特別支援学級ということを申し上げた。児童生徒数の減少により、集団での学びが困難になるのはそのとおりであるが、私が危惧しているのは、説明しづらいことではあるが、特別支援学級が存続できなくなることである。これは明らかである。特別支援学級は、一度なくなると、再度編成するのに3人ないし5人が集まる必要がある。ところが、少人数の学校では、どう考えてもそのような人数は集まらない。例えば、言語障がいに関する特別支援学級は、該当する子どもが限定的である。言語障がいというのは、適切な指導をすれば正常に近づけられる。分かりやすい例では、吃音である。「さかな」が「たかな」になってしまうといった構音障がいが多い。ところが、言語指導特別支援学級が必要とされる学校に、特別支援学級がないという状況が複数例ある。したがって、その障がいの指導を受けるために、他の学校に通級せざるを得ない。これが知的障がい学級、自閉症・情緒障がい学級でも、

今後同様な状態となってくる。一度なくなると新たに編成できないという現状がある。そのような意味で、非常に危惧されている。弱い立場の子どもが本当に必要としている教育を受けにくくなることは、非常に残念なことである。全児童生徒数のうち、6パーセントから10パーセントは特別支援学級に該当する子どもが含まれている。統計上の人数で普通学級が編成されるわけではない。そこからマイナス何人かで普通学級は編成されるものである。

委員 市長、学校教育課長、教育長の話を受けて、私なりに現状や課題のようなものが見えてきたように思う。前々からこの件は聞き及んでいるが、適正配置で合理化をしていくことで、メリットやデメリットのようなものがある。児童生徒よりも、保護者や地域の方の「学校を残して欲しい」という気持ちが強いと聞いている。しかし、これだけのデータを知ると、何とか解決しなければならない時期である感じる。以前この問題を聞いたとき、個人的には、少人数であればあるほどいいのではないかと思った。極端な話、1対1なら家庭教師と同じではないかと短絡的に考えたが、そうではないということ言われたことがある。学校が機能しなくなるということである。それは問題である。経済的なことも考えなければならないが、精神的なものもある。どちらか決めなければならないと思うが、状況やデータを見ると、デメリットのフォローを考えながら前に進むしかない、正直なところ思う。

委員 教頭を務めていたとき、49名の学校に勤めたことがある。複式学級も2学級経験しているし、入学式が5名ということも経験している。ある保護者が「1年生が5名しかおらず、男の子はうちの子ども1名しかいない。学校へ行かせたくない」ということで、学校へ来た。学校としては、複式学級もあり、給食を1、2年生で一緒に食べたり、体育を一緒にやったりと、あらゆる工夫をした。遠足は1学年だけでは行けない。校外学習にも行けないので、隣の学校と一緒に、まず職員を交流させた上で交流会を実施し、一緒に校外学習や宿泊学習を行った。子どもたちに最低限の教育は受けさせたいと、ありとあらゆる努力をした。図工ひとつにしても、1年生が5名で作品を作っても発表会ができないため、隣の幼稚園に行ってみせたりした。教頭という立場で、常に教員のアイデアと工夫と動きがなければならないという3年間を経験し、子どもたちにとってこれではいけないということを、当時つくづく思った。その前に五箇小学校に勤めたことがあるが、当時は77名いた。水海道小学校での4クラスの入学式の後で五箇小学校へ行ったところ8名の入学式で、あ然とした。そこでも、また保護者からの同じような声があった。当時は大きな声では言えなかったが、2名とか3名とか、

5名とかでは、子どもたちに普通の教育を受けさせるには限界があると実感した。当時、五箇小学校のPTA担当をしていて、地域の祖父母から「学校がなくなってしまう」という声はたくさん聞いていた。それは当然であると思う。ただ、学校選択制が始まり、中学生がこれだけ動くようになって、保護者も世代が変わった。大花羽小学校については「そのような状況で教育ができるのか」という声も聞こえてくる。保護者、地域の方が納得した上で、市長の考えが進められればいいと思う。菅原小学校に勤めていたので、菅原小学校と大花羽小学校の地域の保護者の感情も少しは感じている。菅原小学校で大花羽小学校と一緒に行事をやろうとしたが、なかなか上手くいかなかった。大きな声では言えないが、菅原小学校も人数は少なかったので、大花羽小学校と一緒にキャンプファイヤーをやればいいのかと、校長としては考えていた。職員からしたら余計なことなので、そこまでやらなくてもいいということで、実現できなかった。そのように何かを工夫していかないと、子どもたち一人一人が体験や学び、経験をしないで終わってしまう場面が相当ある。複式学級では「わたり」という、1人の先生がクラスの前と後ろで、2年生と3年生の算数を同時に進める授業の研究校になっていたため、それを担当する教員がいたが、あれは超人でなければできない。だが、やらせればできてしまう。市で加配教員は付けてくれているが、算数の「わたり」を1年間やって、「こんなに苦労しなくてもいいのに」と思った。いくつも小さい学校を経験した身としては、いいところもあるが、子どもに全ての教育を受けさせるのは難しいように思う。修学旅行も家族旅行のようなものである。教頭と養護教諭と子ども5名の7名で行ったが、守谷駅まで車で送って、つくばエクスプレスに乗り、新幹線で行くという修学旅行だった。これも、保護者としては普通にバスで行かせたいだろう。大花羽小学校の数字を見ながら、そういう時期であると思った。鬼怒中学校に勤めていたとき、美術専科の教員がいなかったため、美術以外の教員が担当するしかなく、私がやっていたことがある。校長に「通知表の表紙にする版面を出して欲しい」と言われても、美術専門の教員がいない学校の版面はあまり上手くできない。自分の独断で辞退したところ、怒られてしまった。実際にそんな場面があり、その時は教育長の提案で、外部講師に1年間、美術のスペシャリストとして授業を手伝っていただいた。様々な工夫をしなければならなかった。

委員

息子が水海道中学校の3年生と1年生であり、現役の部活動をしている子どもの保護者として感じることもある。ある程度人数がいると思われている水海道中学校でも、3年生の兄の時にはそれほど感じなかったが、1年生の弟の時には、水海道中学校でさえ部活動の人数が少ないと感じる。それは生徒数が少ないこともあるが、クラブチームに所属する子ども

もが増えていることによる。水海道中学校でさえ厳しいのに、鬼怒中学校は本当に少ない。息子はサッカー部に所属しており、1年生大会というものがあるが、鬼怒中学校はそれには参加できなかった。新人戦も、鬼怒中学校は坂東市の中学校と合同チームを組んでいる。部活動をやりたいという子どもが他の中学校を選択してしまうと、鬼怒中学校に入学した子どもが思うようにできずに、かわいそうに思う。鬼怒中学校を卒業した保護者には「鬼怒中学校がなくなるのはさびしい」と言う方もいる。中学校の学校希望制も良し悪しだと思う。

市長

様々な意見をいただいたが、機が熟してきたことを共感いただけたのではないかと思う。どちらにしても、メリット、デメリットはある。少人数学級や少人数教育の良さはあるが、子どもたちにとって、学校経営にとって、さらに地域の経営を考えたときに、ここまで格差があっていいのかと思う。先日驚いたことだが、子どもたちが非常に頑張っている。新人戦茨城県大会において、常総市の中学校が柔道、剣道、バスケットボールなど、様々なところで上位を占めている。そんな中でも、残念ながら鬼怒中学校はそこに入っていない。石下中学校、石下西中学校、水海道西中学校、水海道中学校の子どもたちだけである。そのような経験もさせてあげられないということが、数字にも、実績にも出てきている。メリット、デメリットをしっかりと整理して、何よりも、ここまで数が減っているということを市民が知らないという現状がある。このデータを知らないために「まだ大丈夫だろう」という意識になっている。現在の成人式は600名から700名の出席者がいる。これは20年前に生まれた子どもたちだが、今生まれる子どもたちは300人程度と、半分になっている。300人の子どもたちが、6年後には小学生になる。30人学級だと、市内全域でも10クラスで足りるということが、目の前に迫っている。20年で半分になっているということを考えると、老朽化が問題になっている小中学校を全て建て替えるわけにはいかない。それでも教育環境を新しくしてあげたいということを考えると、適正配置に取り組んでいかなければならない。私が常にお願していることだが、適正配置に際しては、廃校になった学校の跡地利用を一緒に提案しようということを行っている。学校が統廃合でなくなったというイメージにならないよう、地域のためになるような跡地の活用法も併せて市民に示していくよう指示しているところである。地域に学校がなくなるということではなく、地域に新たな拠点ができると思っていただけるような適正配置を進めていく考えである。続いて、GIGAスクール構想について、説明願う。

学校教育課長

G I G Aスクール構想の概要について説明する。G I G Aスクール構想は文部科学省が掲げているものであるが、当初は令和5年度までに全国の小中学校の児童生徒に対して1人1台のノートパソコンやタブレット端末などのPC端末を整備する計画であった。しかし、新型コロナウイルス感染症による休校を受けて方針を変更し、2020年5月にその計画を加速することになった。災害や感染症が発生しても、ICTの活用により、子どもたちの学びを保証できる環境を早急に整備することがその理由のひとつである。そのために、国は令和2年度の補正予算で、端末1台につき4万5千円までを補助する制度を整備している。ただし、それを上回る費用がかかる場合は、その部分は地方負担となる。1人1台の端末の接続に対応できる校内ネットワークが整備されていることが条件となるほか、令和2年度中に整備しなければならないこととされている。常総市では、これまで、児童生徒6人に対して1台のタブレット端末が整備されている状態であった。また、1人1台の端末の接続に対応できるネットワークは整備されていなかった。茨城県が実施した調査により、県内の他の自治体全てが1人1台の端末を整備する意向であることが判明し、G I G Aスクール構想が今後の教育に大きな影響を及ぼすものであることが予想できた。近隣市町でも、PC端末を使った新しい方式の授業が始まっている中で、常総市ではそれができないということは子どもたちにとってデメリットになると判断し、この補助金を活用するとともに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を併せて活用して、ネットワークの強化及び1人1台のタブレット端末の整備を実施することとなった。校内ネットワーク整備に2億1千753万9千円、タブレット端末の整備に3億9千670万8千円の費用がかかる。校内ネットワーク整備については、市内19校における設計、機器購入及び設定、施工、各教室へのタブレット端末充電保管庫設置が含まれる。タブレット端末整備については、児童生徒用端末が4千716台、教員用端末が340台、付属ソフトという内訳となっている。児童生徒用の端末は落としても壊れにくいモデルを導入している。また、教員用の端末は児童生徒用端末よりも高性能なものを導入している。スケジュールについては、10月までは各種手続きを進め、10月13日の市議会随時会議にて議決をいただいた。現在はタブレット端末の設定作業を行っているところであり、1月末までかかる見込みである。ネットワーク整備についても、同じく設定作業を行っているところであり、1月に設置を行う。端末整備、ネットワーク整備ともに3月19日に完了するよう、急ピッチで進めているところである。

市長

国は以前からG I G Aスクール構想を掲げていたが、コロナ禍において一気に加速した。ハード的な部分の説明があっ

たが、私は教育の在り方や学校の在り方が根本から変わっていくように感じている。何のためにこれをやるのかということ、我々や教育委員会、学校や保護者も再認識する必要がある。災害やコロナ禍のためだけに整備するわけではないと思う。行政でも、デジタル化はこの先の1、2年で加速していく。市民が市役所に来なくていい市役所を目指そうということも私も言っているが、背景には人口減少と少子高齢化の波がある。「デジタルでいいもの」と「人の温もりが大切なもの」「対面でなければならないもの」の仕分けをする時期が来ているように思う。行政で言えば、窓口の業務をICT化して、高齢者の見守りや生活保護などの温もりが必要な福祉や、まさに教育の分野に人員を配置していくという目的が根本にあると考えている。人間でしかできないもの、人の温もりが必要なものをより大切にしていく。ただ便利になればいいというものではないと思っている。

教育長

鬼怒中学校のプログラミング教育をGIGAスクール構想の前哨戦と位置づけているが、職員のスキルはかなり向上している。同時に、指導課が中心となって、全ての学校の職員に研修を行っているところである。市長が「対面でなければならないもの」と言ったが、これは非常に大切な考え方である。子どもの成長は、周りにどんな大人がいるかで変わってくる。例えば、子どもたちの周りにいる教員が子どもたちにとっての憧れの存在となるような、人としての温もりや人との関わりは、デジタル化の時代においても欠かしてはならないと思う。

委員

GIGAスクール構想によるハード整備は、ICT教育を推進していくということの最初の一步であり、ここから始まっていく。リスクも伴うものである。ハードを整備した後、いかにそれを活用していくかが重要である。デジタルに依存しすぎて、対面することの大切さを忘れてはならない。GIGAスクール構想を進めるにあたり、最初は教員も苦勞されると思う。ハードをいかに上手く活用していくかが大切であると思う。リモートワークやテレワークの時代である。必要なリテラシーを小中学校で身に付けられるといい。こういった分野については先進国の中で日本は遅れている方であるから、しっかり取組んでいかなければならない。

委員

GIGAスクール構想はPC端末を1人1台整備できるチャンスであり、嬉しく思う。教員は、以前は自分でパソコンを購入していた。それが十数年前、常総市で教員に1台ずつパソコンが整備され、嬉しく思ったことを覚えている。子ど

もたちがパソコンを与えられて利用できるようになると、教員よりも早く上達してしまい、教員は苦勞するのではないかと思う。端末は、将来的には家に持ち帰ることも想定されているのか。

学校教育課長 有事の際には家に持ち帰る想定もしているが、まずは校内での利用から始めたいと思っている。家庭のネットワークに接続するには設定を変更しなければならない。端末内に宿題を保存し、持ち帰ってもらうことを想定している。

委員 タブレット端末があることによって、教科書が必要なくなることはあるのか。

学校教育課長 現時点では、教科書は従来通り配付する。タブレット端末は補助的に使用する。最新の教科書にはQRコードが記載されているものがあり、それを読み取ることで学習の補助的な情報が閲覧できるようになっている。それを表示するために使用したり、インターネットを活用した調べ学習に活用したりするところから始めていく。教科書がデジタル化されるには、まだ時間がかかる。

委員 子どもの荷物は非常に重い。タブレットを活用することによって、荷物の量を軽減できればいいと思う。

副市長 運用面が最も大切であると思う。多くの方の意見を聞きながら進めていきたい。スタートしたものの、中身が伴わないという事態は避けなければならない。今後とも支援をお願いしたい。

教育長 夜間中学では、オンラインを有効に活用している。4月に予定していた入学式が、6月になってしまった。その間、オンラインで教員が生徒と面談を実施し、生徒の不安を解消していた。再入国できない生徒ともやり取りができた。オンラインが人と人をつなぐ活躍をした。

委員 教員の働き方改革にも役立てていただきたい。

市長

最後に、公立幼稚園の今後について説明願う。

学校教育課長

現在、公立幼稚園は鬼怒川を挟んで東部と西部の各1園で合同保育を行っている。東部については石下総合福祉センターで保育を行っているが、令和3年度入園予定者数が5名となっている。西部については、現在岡田幼稚園において合同保育を行っており、令和3年度入園予定者数は30名である。令和2年度の入園者数は東部17名、西部52名であり、どちらも減少傾向にある。園全体の園児数は、東部44名、西部128名という状況である。東部については、当初は玉幼稚園を改修する予定であったが、石下総合福祉センターを活用するという選択肢も考えられることから、保護者の懇談会を実施した。そこでは、玉幼稚園は幼稚園らしい園舎ではあるものの、地域の中心に位置しておらず不公平感があるという意見が多数あった。一方、石下総合福祉センターについては、石下地区の中心であり、安心できる環境ではあるものの、幼稚園らしさがないという指摘があった。しかしながら、立地が良好であり、駐車場も整備されていることから、出席者の多数が好感を示していた。教育委員会から、石下総合福祉センターの環境を整備して東部統合幼稚園として活用することを提案したところ、幼稚園らしく整備することを条件として、肯定的な反応が見られた。これらを踏まえて教育委員会内で協議した結果、保護者や幼稚園教諭の意見を取り入れて幼稚園らしさを持たせながら石下総合福祉センターを使用していくことを方針案とした。しかしながら、令和3年度入園予定者数が5名であることから、石下総合福祉センターを東部統合幼稚園として存続はするものの、令和4年度入園希望者数により、さらなる検討が必要であると考えている。その考え方として、次年度の園児数が全年齢において20名未満となる場合、または令和3年4月1日の入園希望者を含めて入園希望者10名未満の状況が続く場合は、保護者を交えながら今後の方針を再検討するということとした。例えば、令和4年4月1日の入園希望者が10名未満となった場合は、令和3年4月1日の入園者から10名未満が続くため、令和4年4月以降の園の在り方について再検討することとなる。また、全てのクラスで20名未満となった場合、翌年度の入園希望者募集前に方針を確定させ、在園保護者や市民に対して説明をすることとなる。西部については、令和2年度において飯沼幼稚園の敷地に園舎を改築しているところであり、令和3年4月から新園舎で保育を開始する予定である。ただし、常総市の公立幼稚園については就学前教育であることから、従来通り給食施設は設置しないこととしている。令和2年度より、新園舎での生活に向けた保育が岡田幼稚園では行われており、幼稚園の区別なくクラス編成を行っている。これについては当初は保護者の抵抗があったが、協議を重ねることで理解していただいた。今後のスケジュールについて

は、令和3年1月から3月にかけて、玉幼稚園、豊田幼稚園、御城幼稚園の東部3園を統合する手続きを行っていく。その際、新たな園名についても条例等に記載することとなる。そして、令和3年4月1日より石下総合福祉センターにおいて東部統合幼稚園を開園する。一方の西部統合幼稚園についても、東部と同じ時期に岡田幼稚園、御城幼稚園を統合する手続きを行い、条例への新たな園名の記載についても同様に対応する。新園舎での生活は令和3年4月より開始する。

市長 小中学校に先駆けて、幼稚園や保育所の統廃合、適正配置を進めている。それには大きな理由が2つある。1つは教育施設そのものの耐震性能の問題である。耐震診断を実施した結果、耐震性能が不足しているということが判明したため、そのような施設に子どもたちを通わせるわけにはいかないためである。もう1つの大きな理由は、幼児教育の無償化である。公立は費用が安く、民間は高いというところが、どちらも無償化された。これにより、私立への子どもの流れが加速していき、国からの市に対する補助金は公立を残すほど減っていき、市町村の財政負担が増えるということから、民間に移行しているという流れがある。しかし、保育所にしても幼稚園にしても、市民からの反対はある。水海道地区の保育所については、1つは民間へ任せ、残りは小学校の空き教室を活用するというので、1つも廃止しないこととした。石下地区については幼稚園だけであるため、このような形で西部と東部に統廃合して合同保育を実施し、ようやく馴染んできたところである。しかしながら、東部については私立への流れが加速度的に進んでおり、来年度は5名の入園者となっている。東部にも新たな幼稚園を建設する計画が何年も前からあったが、再考することとなった。また、民間の幼稚園、保育園、認定こども園が経営危機である。公立の子どもたちだけが常総市の子どもではない。私立とも連携していかなければならない中で、子どもたちが加速度的に減少している。私立の存続の危機でもある。子どもの数を増やしていく取組みはもちろんやっていくが、全国的な課題であり、年々深刻になってきている。

学校教育課長 鬼怒川の西側には公立幼稚園しか存在しない。保護者に話を聞くと、岡田幼稚園から岡田小学校、飯沼幼稚園から飯沼小学校へ進学する流れがスムーズであり、公立を選択しているという声もあった。幼稚園の区別なくクラス編成を行うことへの抵抗感は、このことから生じているものと思われる。また、東部統合幼稚園の分析をする中で見えてきたことだが、保護者は鬼怒川を渡って通園させるようなイメージはあまり持っていないようである。そのため、東部統合幼稚園は東部の居住者で完結している。西部には民間がないためある程度の人数が集まるが、東部は民間があるため、民間に流れてい

るという分析をしている。

市長

幼稚園については，経緯を見守りつつスケジュールに従って進めていく。では，進行を事務局にお返しする。

市民と共に考える課長

貴重な御意見，また御審議に感謝申し上げます。以上をもって会議を閉会とする。